

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第30期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ② 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

株式会社 ファルコホールディングス

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.falco-hd.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	3,371	3,307	10,059	△187	16,550
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△217		△217
剰余金の配当(中間配当)			△211		△211
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,478		1,478
自己株式の取得				△391	△391
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	1,049	△391	657
当連結会計年度末残高	3,371	3,307	11,108	△579	17,208

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	216	216	-	16,766
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△217
剰余金の配当(中間配当)				△211
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,478
自己株式の取得				△391
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	222	222	17	239
当連結会計年度変動額合計	222	222	17	897
当連結会計年度末残高	438	438	17	17,664

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社ファルコバイオシステムズ

株式会社アテスト

株式会社ファルコファーマシーズ

チューリップ調剤株式会社

株式会社ファルコビジネスサポート

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ファルコライフサイエンスについては、平成28年10月1日付で株式会社ファルコバイオシステムズと合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品、仕掛品、

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

i) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

ii) 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。

長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度において一括で費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、臨床検査事業では10年間、調剤薬局事業では5年間から20年間の均等償却を行っております。

3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

4) 表示金額単位の変更

連結計算書類に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	5,473百万円
工具器具備品	6,545百万円
リース資産	426百万円
その他	0百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,280,177株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217百万円	19円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	211百万円	19円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月6日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成29年6月23日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 228百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 21円00銭

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月26日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 14,700株

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券のうち満期のある債券並びに投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社グループは、与信稟議規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
 - 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
 - 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループは、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。
- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,729	6,729	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,524	6,524	—
(3) 投資有価証券	2,753	2,753	—
資産計	16,007	16,007	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,816	4,816	—
(2) 短期借入金	1,800	1,800	—
(3) 未払金	1,155	1,155	—
(4) 未払法人税等	429	429	—
(5) 長期借入金（※）	452	450	△1
(6) リース債務	157	147	△9
負債計	8,810	8,799	△10

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,624円31銭
(2) 1株当たり当期純利益	133円90銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円89銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計 合
		資本準備金	資本剰余金計合		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益金	
当 期 首 残 高	3,371	3,208	3,208	103	1,000	3,500	3,096	7,699
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△217	△217
剰余金の配当 (中間配当)							△211	△211
配当平均積立金の 立積					1,000		△1,000	-
当 期 純 利 益							567	567
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	1,000	-	△861	138
当 期 末 残 高	3,371	3,208	3,208	103	2,000	3,500	2,234	7,838

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△187	14,092	216	216	-	14,308
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		△217				△217
剰余金の配当 (中間配当)		△211				△211
配当平均積立金の 立積		-				-
当 期 純 利 益		567				567
自己株式の取得	△391	△391				△391
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			222	222	17	239
当 期 変 動 額 合 計	△391	△252	222	222	17	△13
当 期 末 残 高	△579	13,839	438	438	17	14,295

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
- i) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。
- ii) 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。
- ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物及び構築物 10～65年
- 無形固定資産 定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 1) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2) 表示金額単位の変更
- 計算書類に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載してはりましたが、当事業年度より百万円単位で記載しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	4,282百万円
その他	69百万円

(2) 偶発債務

① 保証債務

株式会社アテスト(仕入債務)	248百万円
----------------	--------

上記の関係会社について、債務保証を行っております。

② 重畳的債務引受による連帯債務

株式会社ファルコバイオシステムズ	1,025百万円
------------------	----------

平成22年3月21日付の会社分割により、株式会社ファルコバイオシステムズが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

株式会社ファルコビジネスサポート	31百万円
------------------	-------

平成22年10月1日付の会社分割により、株式会社ファルコビジネスサポートが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	160百万円
短期金銭債務	60百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,850百万円
営業費用	617百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 415,904株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4百万円
投資有価証券評価損損金不算入額	17百万円
減価償却超過額	75百万円
関係会社株式	914百万円
繰越欠損金	139百万円
その他	93百万円
繰延税金資産小計	1,245百万円
評価性引当額	△1,245百万円
繰延税金資産合計	<u>－百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△167百万円
その他	△10百万円
繰延税金負債合計	<u>△177百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△177百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△39.1
住民税均等割	0.2
評価性引当額の増減	1.8
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.0</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (注11)	科 目	期 末 残 高
子会社	株式会社 ファルコバイオ システムズ	所有 直接 100%	業 務 受 託 業 務 委 託 建 物 の 賃 貸 資 金 の 回 収 資 金 の 借 入 債 務 の 保 証 債 務 員 の 兼 任	業務受託手数料 (注1)	608	未収入金	71
				受取配当金 (注7)	187	-	-
				建物の賃貸 (注2)	413	前受収益	40
				資金の回収 (注3)	178	長期貸付金	1,200
				利息の受取 (注4)	38	-	-
				資金の借入 (注3)	214	短期借入金	214
				利息の支払 (注8)	0	-	-
				重畳的債務引受 (注5)	1,025	-	-
	株式会社 アテス	所有 直接 100%	業 務 受 託 資 金 の 保 証 債 務 員 の 兼 任	債務保証 (注6)	248	-	-
子会社	株式会社 ファルコファ マシナーズ	所有 直接 100%	業 務 受 託 建 物 の 賃 貸 資 金 の 借 入 債 務 員 の 兼 任	業務受託手数料 (注1)	43	未収入金	74
				受取配当金 (注7)	232	-	-
				建物の賃貸 (注2)	4	前受収益	0
				資金の借入 (注3)	201	短期借入金	1,407
				利息の支払 (注8)	2	-	-
子会社	チューリップ調 剤株式会社	所有 直接 100%	業 務 受 託 資 金 の 借 入 債 務 員 の 兼 任	業務受託手数料 (注1)	6	未収入金	0
				受取配当金 (注7)	276	-	-
				資金の返済 (注3)	519	短期借入金	1,040
				利息の支払 (注8)	2	-	-
子会社	株式会社 ファルコビジネ スサポート	所有 直接 100%	業 務 委 託 債 務 の 保 証 建 物 の 賃 貸 債 務 員 の 兼 任	業務委託手数料 (注9)	591	未払金	54
				重畳的債務引受 (注10)	31	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務受託手数料(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の支払については、市場実勢を勘案して、料率交渉の上で決定しております。

- (注2) 賃貸料については、市場実勢を勘案して、料金交渉の上で決定しております。
- (注3) 当社及び一部の子会社はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。CMSを利用した資金貸借取引については、取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。
- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、貸付利率を決定しております。
- (注5) 平成22年3月21日付の吸収分割により株式会社ファルコバイオシステムズが承継した債務について、重畳的債務引受を行っております。
- (注6) 仕入債務について、債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- (注7) 受取配当金については、グループ配当方針に基づき決定しております。
- (注8) 資金の借入については、市場金利を勘案して、借入利率を決定しております。
- (注9) 業務委託手数料（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の支払については、市場実勢を勘案して、料金交渉の上で決定しております。
- (注10) 平成22年10月1日付の会社分割により株式会社ファルコビジネスサポートが承継した債務について、重畳的債務引受を行っております。
- (注11) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	赤澤寛治	被所有 直接2.45% 間接2.32%	当社代表取締役 役社長	自己株式の取得 (注1)	139	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社ホルス クリエーション ズアカザワ (注2)	被所有 直接2.32%	役員の兼任	自己株式の取得 (注1)	69	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 自己株式の取得については、平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、平成28年11月14日の終値（1株1,397円）で取得しております。
- (注2) 当社代表取締役役社長赤澤寛治及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,314円21銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 51円40銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 51円40銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。